

トランプ政権と激動する国際情勢

平成 29 年 2 月 21 日
公益財団法人 国家基本問題研究所
月例研究会
東京・永田町 星陵会館

櫻井 トランプ新政権の誕生で、世界が百年、二百年に一度の大変革を遂げようとしています。どちらの方向に世界が行くのか、本当にわかりません。私たちの国も、戦後七十年余りの道筋を今までどおりに歩いていくことはできません。このことは、どなたもはっきりと感じておられると思います。では、どの方向に行けばいいのか。いろいろなお考えがあると思いますが、私はこの危機が日本にとっての大チャンスだと思っています。危機に際して、私たちは何をすべきか。日本が日本であるという原点をしっかりとわきまえることが、その第一歩だろうと思います。

この大変革の中で、世界がどうなっていくのか。そして、日本が何をすべきかを探るのには本当にいいチャンスだと思っています。

トランプ政権が誕生して、ツイートをはじめとして、これまでの大統領にはなかったような発言、メッセージの発信によって、国際社会は大混乱に陥っているわけです。日本もその例外ではありません。とりわけ、ヨーロッパとの関係、ロシアとの関係、中国との関係など、この中には台湾も入ると思いますが、予想しなかったことが次々と起きています。

他方で、トランプ政権の閣僚たちの中には、ジェームズ・マティス国防長官、レックス・ティラーソン国務長官をはじめ、共和党の主流に近い考え方を提唱している方々がおられます。大統領は今のところ、この方たちのペースに合わせて政策をなさっているようですが、ホワイトハウスと閣僚の関係がどうなるのか。アメリカと同盟国との関係がどうなるのか。アメリカとこれまでの伝統的な対立国といえますか敵対国といえますか、ロシアや中国との関係はどうなるのか。そうしたことも含めて、世界がどのように動くのか。まず、田久保先生から基調講演をいただき、そのあと、日米関係に焦点を当てて、神谷先生にご発言をお願いしたいと思います。

田久保 今の国際情勢の問題点は何か。戦後、国際情勢はアメリカを中心に動いてきました。そのアメリカでトラブルが起こっているというのが、今の国際情勢の一番大きな問題点だと思います。アメリカの問題点は何かと言えば、トランプが、非常に理解しにくい人間だということです。

トランプは、民主党のクリントンと猛烈な戦い、選挙戦を演じたわけです。その中で、新聞はほとんどクリントン贖罪だったと言っていいと思います。今の新聞を読むと、全部トランプ叩きです。アメリカの新聞あるいはイギリスもそうですが、ジャーナリズムは押しなべてトランプ批判です。したがって、われわれが新聞などの内容を材料にして判断す

ると、民主党の立場に身を置いて、トランプをメチャメチャにけなすという結果になります。そこで、私の論理は少し複雑ですが、こういうトラブルには巻き込まれないよう、少しスタンスを置いて見たいと思っています。それでも、トランプは実に予測しにくい人物に違いありません。

今、何が起きているかということですが、アメリカの新聞の中でも保守系と言われる『ウォール・ストリート・ジャーナル』もトランプ批判を激しくしています。毎日のように批判していますが、二、三日前に、トランプを中心にした大きな図が載っていました。そこに五人衆と言われる五人の名前があり、その外側に七人衆がいました。そして、この人たちの間に、大きなトラブルが起きていると書いています。

問題なのは、五人衆です。五人とは誰か。一人は、マイク・ペンス副大統領です。二番目は、ラインス・プリーバスという首席補佐官。いろいろな担当の補佐官を束ねている四十四歳の若手です。それから三番目は、驚くべきことなのですが、トランプの長女・イヴァンカ、たいへんな美人ですが、彼女の夫のジャレッド・クシュナー、不動産王で、ユダヤ系アメリカ人。奥さんと同じ年で、数週間前に誕生日を迎えて三十六歳になったばかり。この人が大統領の信頼が最も厚い身内です。

四番目がステーブ・バノン。たいへんアクの強い人で、首席戦略官兼上級顧問という肩書です。彼はインターネット系の言論機関のオーナーで、選挙のキャンペーンのとき、マスコミ批判を展開し、トランプの応援をしました。その功を買われて、今や側近中の側近、真ん中を固める存在になっているわけです。五番目はケリーアン・コンウェイという女性の大統領顧問。彼女がすべての問題をいろいろアドバイスするゼネラル・マネージャーになっています。

中心となるこの五人の外側に、ティラーソン国務長官、外務大臣です。それから、先日、日本に来ましたマティス国防長官を加えて、あわせて七人が連なっています。

そこで、どういう事態が発生しているのか。数日前、マイケル・フリンという国家安全保障担当の大統領補佐官が解任されました。国家安全保障担当といえば、古くはヘンリー・キッシンジャー、ズビグネフ・ブレジンスキー、オバマ政権ではスーザン・ライス、ブッシュ政権ではコンドリーザ・ライスといった、たいへん著名な人たちがいて、国家の外交・安全保障をホワイトハウスでしっかり握っていました。その重要な国家安全保障担当補佐官のフリンさんが任命されて三週間目に、突如、解任になりました。

アメリカの新聞で事実だけを拾い上げると、去年十二月にワシントンにいるロシアの大使と接触したということです。その前にも何度か接触していますが、どうも、フリンが向こうの大使に対口経済制裁措置を解除してやると言っただけ。ウクライナあるいはクリミア半島の問題で、西側が怒って対口経済制裁措置を取った。これを解除するという重要な話は、九日ほど漏れませんでした。やはり、ワシントン・ポスト紙で明るみに出た解任です。ロシアとの接触をフリンはペンス副大統領にきちっと報告していなかったということで、今日の朝刊を見ると、ペンスさんは「フリンは信頼できない奴だ」と怒っていま

す。

このことから何が出てきたのか。主流、反主流という言い方はしたくありませんが、どっちが主流だか反主流だかわからない。ペンスやプリーバスといったプロの政治家、共和党の主流派の人たちと **political appointee**、政治任命とあって、トランプが自らのコネで連れてきた人たちの間に猛烈な抗争、対立が繰り広げられているというのは事実です。こうすることでフリンがあつという間に解任されてしまった。奇々怪々です。

重要な役割を果たしているのが、クシュナーという娘婿。日本と違って、若いから、あるいは年を取っているからと、年齢によって重用の判断をすることがアメリカではありません。特別なコネクションがあるとか、実力を上の者が認めれば、二十歳でも三十歳で高位に就けるといふ、日本と非常に違った慣習があるということを示し上げておきたいと思えます。

新政権の中心部、つまり自動車のエンジンの部分は一カ月ちょっと過ぎましたが、スイッチを入れても、作動しているのか作動していないのか。法律的には作動しているというものの、勢いよく回転しているかどうかかわからない。したがって、アクセルを踏んでいいのか、ブレーキを踏んでいいのか。方向指示のサインを出していいのか、ブザーを鳴らしていいのか。どうもわからない。これが全世界に淀んでいるいやな雰囲気だと思います。日米関係は比較的明確になったと思いますが、全体的な方向性が明確ではない。これは神谷先生から詳細をお伺いしたいと思います。

私はエンジンを中心にした、他の国との関係を三つ、四つ申し上げたいと思えます。

まず、日米関係はその中でも非常に際立って良好だろうと思えます。

次にトランプはロシアとの関係に重点を置いています。解任されたフリン大統領補佐官は、ロシアと手を結んで、人類の敵である I S、国際テロを退治すべきだという考え方をしたが、実はトランプもそういう考え方です。

ティラーソンは国際的な石油会社の CEO、最高責任者で、二十年来、ロシアとオイルの関係で商売に首を突っ込んでいて、大変な親ロシア派とされています。ホワイトハウスのスタッフは議会に関係なく、いきなり任命できますが、閣僚は上院の審議を受けるわけですが、閣僚は大統領が指名し、指名された人は議会でいろいろ質問を受けて、これにパスすると、初めて任命ということになります。ティラーソンは親露と言われていたのに、見事にパスしたのは、「ウクライナはロシアの侵略だったから、ロシアに対する経済制裁措置は正しい」と明言したからです。それならよかろうと、僅差でしたが、上院でこの人事が認められたということです。

ティラーソンが承認される前は、フリン、ティラーソン、トランプの三人はともに親露派でした。それで、これから米露関係がどうなるか。はっきり言って、わかりません。多くの人がいい関係になると言っていますが、問題の一つは、I N F、中距離核兵力制限交渉にロシアが違反していることです。アメリカの軍部がこれにたいへん神経を尖らせています。

もう一つ、中東でイランとロシアの関係が非常に密接になっている。このイランが最近ミサイル実験をして、アメリカを非常に刺激している。どうもこのへんから米露関係はおかしくなるのではないかという観測が強まり始めている。実は、米露関係は二国関係ではなく、シリアにロシアが深く介入したことで、シリアとイラン、それにヒズボラ（レバノンの武装勢力）、これがシーア派として一つの山脈をなしてロシアにつながっている。これに対して、エジプトやサウジアラビアがスンニ派の山脈で米国と結んでいる。これが米露で二分されていたけれど、再び米露が悪くなるとどうなるのか、あるいは現状のままなのか。逆に、米露が良くなると、中東ではシーア派とスンニ派の対立が激化するのか。とにかく、中東に激震が走るかどうかという瀬戸際にきているということだけは言えると思います。

次は中国です。最も注目すべきは、トランプがいきなり台湾の蔡英文と電話で話をした。電話は蔡英文のほうからホワイトハウスにかかってきたのです。台湾との関係はよくなるでしょう。中国が一つだというのが、今までのアメリカの政策でしたが、「必ずしもそれにはこだわらない」とトランプは言った。ところが、安倍さんがアメリカに行かれる数時間前に、習近平と電話をして、アメリカは一つの中国を尊重すると言った。

さらに、二月一日、中国が春節のお祝いをするというので、ワシントンの中国大使館にイヴァンカが自分の娘を連れて行って、もてなしを受けた。それが中国の新聞に大きく出ています。これはいったい何なのか。

それから、トランプはキッシンジャー元国務長官をトランプタワーに呼んで、しばしば意見交換をしています。そのキッシンジャーがトランプの意を介したかどうかわかりませんが、何かのメッセージを持って、北京で習近平と会ったことは事実です。どういうことなのか、わかりません。

アメリカはつい二、三日前、空母カール・ビンソンを動かして、南シナ海に入れています。軍事的にも中国と対立しているのか、和解に向かっているのか、よくわからない状態にある。これが和解に向かうと、日本にとっては最悪の事態になる。安倍さんはトランプとバイの関係を見事にやったので、今は浮かれていられますが、これからは多角的に見ないと、えらいことになるぞというのが、私の今の気持ちです。ロシアについても同様です。

最後に、欧州です。欧州の首脳のうち、一番先に呼んだのはイギリスのテリーザ・メイ首相です。米英関係は特別な関係ですから、これは大いにけっこうです。トランプはメイ首相に対して、「よくEU脱退をご決断されましたね。これを心から応援します」と言った。これはどうなりますか。超右翼という言葉が適切かどうかわかりませんが、欧州に超右翼のポピュリスト政党、ポピュリズム政党が雨後の筍のように出てきた。イギリスのEU脱退を誘導したのは、イギリスの民族主義を唱える英国独立党です。

フランスには、マリーヌ・ル・ペンという女性の党首がいる「国民戦線」、ドイツでは、「ドイツのための選択肢」という政党があり、そしてイタリアでもオランダでも旧東欧でも、ほとんどが難民反対、移民反対、EU脱退を唱えている。特にドイツとフランスでは

総選挙でトップが変わるかもしれない状況で、ル・ペンがフランスの大統領候補のトップを走っているという不気味な状態が続いている。欧州の共通の傾向をトランプは応援しています。

さらに、不思議なことに、ロシアのプーチンがこうした右翼政党に関係を持っている。陰に陽に応援していることは、新聞を見ていけばはっきりしている。いったいこの世界に何が起こったのだろうかということです。

戦後、アメリカが欧州とともに目指してきたのは、マーケットを拡大して、再び戦争が起こらない豊かな社会をつくらうということでした。それで、欧州石炭鉄鋼共同体から始まって、ECからEUになっていったわけです。EUとNATOは二十八カ国、同じ加盟国の数ですが、みんなが集まって、戦争は集団安全保障によって抑止し、安全弁にしようということでした。

これに突如としてブレーキがかかった。イギリスは脱退し、それに対して、トランプは拍手をしています。欧州の右翼政党が一斉に「右にならえ」をするのかどうか。増大しないにしても、少なくとも勢いは弱まらないでしょう。こういう不気味な状態になってきました。この震源地はすべてとは言いませんが、トランプ政権のごたごたに存在するというのが私の冒頭の説明です。

櫻井 アメリカのトランプ政権の正体不明の政策、矛盾に満ちた政策を私たちは目の前にしているわけです。では、これを日米の立場から見たとき、どのように読み解けばよいのか。また、アメリカ自身がトランプ政権をどのように見ているのかということについて、神谷先生、お願いいたします。

神谷 これまで、私たちが世界のことを考えるときには、一つ、大前提を置けたと思います。それは、アメリカはなんだかんだいっても、だいたいまともなことをする国であると、安心していただけです。しかし、最近はそのにクエスチョンマークというか、ちょっと不確実なところが出てきた。これは、おそらく戦後初めての事態で、先ほど櫻井先生がおっしゃった大混乱につながっていると思います。大混乱というのは、アメリカの知識人がまさに大混乱しているというのが、私の印象です。

過去四年間、私がリーダーになり、日米の専門家を集めて、日米同盟についての「日米共同研究プロジェクト」を進めてきました。日本側は京大の中西寛教授、慶応の細谷雄一教授、慶応の中山俊宏教授といったメンバーです。アメリカ側は国防大学国家戦略研究所上級研究員のジェームズ・プリスタップ博士、この人は「アーミテージ・ナイ・レポート」の第一弾からサインしているというアメリカ側で日米同盟を支えてきた一人です。

あるいは、ラスト・デミング大使で、この人は東京では首席公使をしていたことがあって、日米同盟をまさに支えた人です。ケヴィン・メアという名前に記憶があるかもしれません。彼は国務省のジャパンデスク（日本部長）のとき、沖縄問題で失言をしてクビになった。大ピンチだったそのときに、すでに大使を終わって大学の教授になっていたデミング大使が、大使になった人がやるポストではない、格下ポストであるジャパンデスクを引

き受けて、日米同盟のピンチヒッター、あるいはリリーフをしたのです。

そういう人たちがメンバーにいますが、彼らは、あり得べからざることが起こって、事態を受け入れられないという感じなのです。われわれは、クリントンが当選するものだと思って、この四月に報告書を出そうと思っていました。ところが、去年の十一月から慌てて、トランプ政権の下支え役の人たちが参考書にしてくれるような報告書を出そうということになって、今、進行しているところです。一月にワシントンで会議をした時、アメリカ側メンバーは、口では冷静に、「トランプが大統領になってしまったのだから、あんまりトランプを批判すると、怒って読んでくれなくなる。そこは抑えていかなきゃいけない」と言っていたので、抑えてくるのかと思ったら、十日前に届いたアメリカ側ドラフトを見ると、もう一行目から、「トランプが失言したことによって、われわれは大混乱にある」と、トランプ側の人を読んだら、すぐに明らかに放り出してしまうようなことが書いてありました。そういう混乱がやっぱりあるようです。

そう申し上げた上で、トランプ政権下での日米同盟について何が言えるのか。誰もが認めているように、トランプは予測可能性が低い。予測可能性が低いのであれば、あまり予想しないほうがいいということです。専門家として知的良心があるとするれば、予想できないということを認めるしかない。また、そうあるべきだと私は思っています。

というのは、トランプ政権で実際に日米同盟をハンドルする人たちがほとんど決まっていなからです。国防長官や国務長官はもちろん親玉ですから、責任者ではあります。しかし、日本やどこの国を考えても、大臣、大将が日々のことを全部取り仕切っているわけではない。実際には **Assistant Secretaries** とか **Deputy Assistant Secretaries**、つまり次官補とか次官補代理、日本の役所でいえば、局長、参事官級、中の上ぐらいのポストの人たちが同盟を動かすのですが、まだ誰も決まっていません。

アメリカのシステムは、大統領が代わると、ポリティカル・アポイントメント、政治的任用といって、自分の選んだ人を適所に就ける。日本のように下から上がってきた人が就くというのはむしろ例外です。だから、どの政権でも時間はかかります。それにしてもトランプ政権は任用が遅れていて、まだ誰も決まっていない。そういう意味でも、予想しないほうがいいのかもしれませんが。

ただし、日米関係あるいは日米同盟を取り巻く情勢で、三つの「変わらないこと」が、はっきりしています。

一つは、アメリカの国内政治に大変動があったけれど、日本あるいは日米が直面する安全保障上のチャレンジとか脅威は基本的に変わらないということ。今、私が何よりも重要だと思っているのは、われわれがこの何十年、大事にしてきた自由でオープンなルールを基盤とした国際秩序が今、圧力にさらされているという問題です。これはオバマ時代にもあったわけで、別にトランプが出てきたから変わったのではまったくありません。われわれが直面しているものは変わっていません。

もう一つ変わらないことは、安全保障上の脅威、挑戦に立ち向かう上で、日米同盟が最

も効果的な道具であるということ。これもトランプが出てきたから変わるという話ではありません。

そして、三つ目が変わっていないことは、日米同盟が一九五二年に設立されて以来、現在、最もよい状態にあるということ。安倍政権がオバマ政権との間で実現したこと、つまり、二〇一五年四月の新しいガイドライン、それから安倍政権が自ら実行した二〇一六年三月に発効した新しい安全保障法制、これらをベースにした日米同盟は今、かつてないほど強い同盟になっています。

にもかかわらず、トランプさんが選挙期間中に、「日本はもっと軍事費を負担しろ」などと、いろいろ言ってきたので、みんな心配していたわけです。しかし、これもマティスさんの訪日、そして安倍・トランプ首脳会談がまさに大成功を収めて、今までのところは非常にうまくいっているということです。

たとえば、トランプが「アメリカは日本を守ってやっているのだから、もっと払え」と、ムチャクチャなことを言っていたのに対して、マティス訪日のときも、安倍トランプ対談でも、大統領自らが感謝していると言った。マティスさんは日本のホストネーションサポート（思いやり予算）は「世界の手本だ」と言いました。

それから、安倍さんとトランプさんがゴルフの後、夕食をしていたら、北朝鮮のミサイル発射の報があつて、急遽、記者会見をしました。安倍さんが一分半ぐらい許せないということ話を話したあとで、トランプさんは——ほとんど中身はないのですが——**one hundred percent** 日本を守ると言った。これは、中国語のメディアでも注目されました。私は、中国語はわかりませんが、漢字はわかりますから。「トランプが百分百、日本をサポートすると言った」という内容のことが、中国語のメディアに書かれています。百分の百は一〇〇%のことです。台湾メディアでも、本土メディアでも注目するような発言をアメリカがするようになって、とりあえず、日米間は非常にうまくいっているということです。

先週、先ほど申し上げた日米同盟のプロジェクトの関係で、私はシンガポールに行つて、現地の有力な外交専門家、大使という人たちに会ってきました。シンガポール人は普段、日本にそう甘くはありません。しかし、今回の安倍・トランプ会談については、安倍さんが非常にうまくやつたと、評価していました。オーストラリアの首相が電話会談のとき、トランプに突っかかるばかりで、結局、電話を切られたという報道がありましたが、ああいう賢くない態度と比べて、安倍さんは非常に賢かつたと、高い評価をしているのを見て、なるほどと思いました。では、日本が手放しで安心していられるかといえば、依然として不安が残ります。

何が不安なのか。これは私の見方ですが、トランプ大統領の日米同盟観、あるいはもっと広く同盟観とでもいべきものと、トランプさんの世界観。つまり、トランプさんの主観的な同盟や世界の見方に不安なところがあるということです。

一つは彼の同盟の見方が古いのです。これは、報道にもよく出ていることです。トランプさんは日米同盟を不公平だと言ってきた。「日本が攻撃されたら、アメリカは駆けつける。

だが、アメリカが攻撃されても、日本は駆けつけない。これは不公平だ。だからもっと日本は払え」という話でした。もちろん、ここにはいくつか問題があります。そもそも、不公平だという見方がおかしいので、実際、不公平ではなかったわけです。日本は平時からアメリカに基地を置くことを許し、基地にはもちろん大勢アメリカの軍人、兵隊がいるわけで、巨額のホストネーションサポートも払っている。これは、普通にあることではありません。

日本は安倍さんが出てくるまで、集団的自衛権がまったく行使できない状況になっていましたから、確かに駆けつけられなかった。その代わり、そういう配慮をして日米お互いに利益を見出してきたから、何十年も続いてきた同盟なわけで、不公平だとか片務的だとかいうのは当たらない。

ただ、非対称は非対称なのです。普通の同盟というのは、お互いがいざというときに駆けつける約束をするということで成り立っている。日本の場合は、違うことを約束し合っていた。安倍さんの努力によって、集団的自衛権の窓がようやく開きました。しかし、限定的行使容認であって、まだ完全に対称になったわけではない。それをトランプは不公平と言ったのでしょうが、不公平というのはやっぱり変な言い方です。

また、流れからいっても、トランプさんの言う不公平、すなわち非対称を日本は安倍さんの下で、この何年かの中に、ずいぶん改善してきているわけで、トランプさんはそういうことは知らなかったようです。彼は、自分が若くて、のし上がっていったときの、一九八〇年代から九〇年代初頭のイメージで、ずうっと世界を見ているところがあります。日米関係についても、確かにあの頃、不公平だといろいろ言われていました。そうした見方が強くて、近年の展開をよく知らないのがトランプさんです。

ところが、マティスさんの訪日時発言、安倍さんとの会談におけるトランプさんの発言、あるいはそのあとの記者会見での発言を見ると、トランプさんは学習してきているかもしれないと思わせるものがあります。

では、もう心配ないのかといえば、そうでもありません。より本質的、より根本的な不安が残っているというのが私の見方です。トランプ大統領の同盟の見方は、別の意味でも古い。彼は、アメリカの同盟というものをアメリカが同盟国を守ってやる道具だと見ているのが基本にあるらしい。

確かに、昔はそういうところが主だったかもしれないし、今でも日本の場合は否定できません。NATOの国も否定できない。同盟国はアメリカに守ってもらっている部分があって、それは非常に重要です。しかし、今のアメリカの同盟というのは、単にアメリカが同盟国を守るというような小さい意味しかないものではなく、もっと大きい意味がある。それは、世界の秩序をアメリカだけでは守れない。同盟国だけでももちろん守れない。共に手を携えて守るということです。しかも、中国が自己主張を強め、その前で、戦後七十年守ってきた、守られてきた自由で開かれたルールを基盤とした秩序が揺らいできている。その秩序をアメリカが同盟国と力を合わせて守っていく。そのための同盟だというこ

とが、トランプさんの頭の中にはないのではないか。

日米首脳会談のあとの共同記者会見の中で、安倍さんはそのことをいろいろな形で匂わせる発言をしていますが、トランプさんはそこにはほとんど乗って来ていません。どうも、国際秩序、国際ルールというような微妙なものには、あんまり関心が向かない性格らしく、要するにディール、取引に関心がある。秩序とかルールは短期的取引の材料にはなりませんから、そこがちょっと心配です。

その点、安倍さんはオバマ前大統領との間では、非常にしっかりした共通認識をオバマさんの最後の二、三年はつくりあげることに成功した。だから、オバマさんが東京に来たとき、アメリカはリバランスして、この地域の秩序維持に力を発揮し続ける、コミットメントを維持すると言った。それに対して、日本は積極的平和主義で、これまで以上にアメリカの努力を支える役割を果たしていくということで、非常に安定感がありました。トランプ時代にそれがうまくいくのだろうか。

T P Pに対するトランプの態度に、やっぱり一番心配な感じがあります。そもそも、安倍さんがT P Pをなぜ重視したのか。もちろん経済的にも重視しましたが、あれはアメリカ、日本、その他のリベラルデモクラシーの国々が中心になって、アジア太平洋に秩序を打ち立てる一つのモデルになるということで、世論の反対もずいぶんありましたが、日本国内で、推し進めたわけです。

ところが、トランプはT P Pがアメリカ経済にとって、まったく損だと言う。その見方も間違っている気がします、少なくとも経済のほうに関心はあるのです。しかし、T P Pが、中国を前にして、国際秩序や国際ルールを日米主導でしっかり組み立てていくものだという発想がどうもありません。

秩序とかルールという話は短期の取引に向かないと言いましたが、実は国益ということをとらねばならぬ。トランプさんがあれほど重視するのなら、この秩序、ルールをもっと重視しないといけないのです。

日本には「自分の土俵で相撲を取る」という言い方があります。アメリカは今までアメリカ中心で、仲間の同盟国、自由主義的民主主義の国がそれを支えるという形で土俵をつくり、そこで相撲を取って来ました。そのことで、なかなか目には見えないけれど、実はものすごい利益を得ている。日本も完全に自分の土俵ではないけれど、アメリカとつくった土俵で相撲を取ることができたので、かなり有利だったのです。

アメリカが土俵づくりから手を引く、あるいは力を入れなくなると、中国がやっぱり新しい土俵をつくりたいと言い出してくる。中国人は自分の土俵ができれば、いろいろ有利になるということをわかって言っているわけですが、トランプさんにそういう発想がないのが心配です。

安倍・トランプ首脳会談は大成功でしたが、少し心配なところが他にもありました。共同記者会見で、産経新聞の記者がトランプさんに、中国の変な動きについて質問しました。トランプの答えは、“I had a very very good conversation.” その直前に習近平と電話で会

談をしたことに触れて、「われわれはたいへんたいへん良い話し合いをした」。very very warm conversation 「たいへんたいへん温かいカンバセーションをした」。わずか三十秒ほどの発言の中に、very という言葉を九回繰り返して、電話会談がいかによかったかと言っている。

もちろん、アメリカが中国とケンカすることを望んだら、困るのは日本です。中国と日本は地理的に近いので、そこそこまい関係を維持していかなければならない。アメリカにあんまりケンカされると困りますが、しかし中国がこんなこともしている、あんなこともしている、それについて、どう思うかという質問に対する答えが、very very けっこうなカンバセーションをした。very very 温かいカンバセーションをした。九回も very だったと言うのは、やっぱり心配です。オバマ時代のように、アメリカは日本とがっちりスクラムを組んで、中国のルール破りから、ルール基盤の秩序を守るところが揺るがぬものなら、very を百回言おうが、動じませんが、そこがはっきりしないで、very を九回言われたりすると、果たして大丈夫なのかと心配しますよ。

日米同盟を大事にする姿勢は示してくれたが、米中関係も大事だと言っているのではないか。いったいどこが違うのか。オバマは秩序ということを考えたら、米中と日米は全然違うということがわかったけれど、トランプの場合、そこがはっきりしないことが大変に心配です。

そういう中で、日本のリーダーシップに対する国際的期待がたいへんに強まっている。これはもうお世辞のレベルを超えています。四年前を思い起こせば、安倍さんが登場する前、日本は最低と言われていました。「自己周縁化」という言葉があって、「GDPはかなり大きく、世界でまだ三番目なのに、自分で自分の役割を小さくして、世界の隅っこで、自分から存在感のない国になっている。それは何なの？」と言われていましたが、悔しいけど言い返せず、非常に哀しかったのを覚えています。今やアメリカ人が、シンガポール人が、フィリピン人が、ベトナム人が、真顔で、「トランプが何だかわからない今、安倍さんに頑張ってもらわないと、われわれは困ってしまう」と言います。

世界で安定政権がどこにあるのか。怪しい国ばかりです。プーチン、習近平は確かに安定していますが、怪しい国であります。まともな国では、もう安倍さんしかいないというのが現実で、メルケルさんでさえ、選挙がどうなるかわからない状況です。

トランプには、まだいろいろ不安があり、ムチャクチャなことも言っていて、日本の役割がますます重要になってきています。ただ、トランプが安全保障政策、あるいは同盟について言ってきたことがムチャばかりかという、そうでもないということを申し上げて締めくくりたいと思います。

トランプが「守ってやっているのだから、払え」と言うのはムチャなのですが、「払え」という動詞をもう少しまともな言葉に言い換えると、「役割分担を考え直せ」ということで、これなら少なくとも一理はある。つまり、日本は非対称的な役割分担の構造をここ何年かで、急速に変えてはきましたが、これで十分なのかと言われたら、やっぱりちょっと考え

ざるをえません。

いくら政策を変えても、先立つものを投入しないと、役割分担の見直しは実現できません。日本の防衛費は史上最高と言われていますが、これは小泉時代から減り続けていたものがちょっと上がって、十何年前の小泉時代を超えたというだけです。

それから、あまり注目されませんが、ODAも日本にとって、非常に大事な安全保障の道具になっています。これを昨年、久し振りに増やして、画期的だったのですが、今年は減りかけたのを外務省が抵抗して、案の段階で数億円増えているという状況です。積極的平和主義を掲げ、アメリカとともに、世界のリーダーとしての役割を期待されるようになった日本として、トランプの発言は、いったいどういう役割がふさわしいのかをもっと主体的に考え、使うべきカネは使っていくべきだということをわれわれに向かって問いかけているところもあるのではないかと思います。

櫻井 神谷さんから、トランプさんが哲学や秩序といったことより、ディールであり、実利を求めるといってお話が出ました。その実利という意味で、熊谷さんは、ついこの間までハーバードにおられて、トランプさんが選ばれるのを目の前でご覧になったわけですが、このトランプさんの下で、アメリカ経済、世界経済はいったいどうなっていくのか、そのへんをお話いただければと思います。

熊谷 私はちょうどトランプ氏が選ばれる直前にハーバードで勉強していました。普通、ハーバードというと、エスタブリッシュメントの人が多くて、みんなヒラリー・クリントンを支持しているというイメージがあると思います。ところが、ヒラリー・クリントン氏は非常に不人気で、たとえば、大手の企業の経営者なども、ヒラリーだけはどうしても嫌だということがあります。そうした意味で、トランプさんが勝ったことは、感覚的にそれほど違和感があるわけではないということです。

先月、ダボス会議に行ってきました。ここでトランプ氏がどういう評価をされていたのか。ダボス会議は一月二十日の直前ですから、当然、トランプ氏は就任前ということで、ダボス会議には参加していません。そこで使われていたのは、**elephant in the room** という表現です。要するに、小さな会議室でみんなが会議をしているところに、なぜか大きな象が一頭いるというイメージです。これは英語の慣用句で、見て見ぬ振りをするとか、無視をしたいのだけど、無視できない、非常に嫌な存在だという感じです。たとえば、アメリカの経営者もやはりトランプ氏に非常に気を使っていて、下手なことを言って睨まれると、どんな仕返しをされるかわからないというような、非常に言論統制的な雰囲気です。特にウォール街の人たちは、あまり暗いことは言えません。トランプ氏が当選して、これからアメリカはどんどん良くなるといった、ある種の目に見えない言論統制のようなものが存在しているというのが海外における感想です。

それで、トランプ政権によって、これから経済がどうなるかということです。今のところはトランプ氏のいい面に目が向いているということがあって、これを受けた形で、日本と言えば円安、それから日本の株高、世界的な株高。どちらかと言えば、今マーケットは

そちらの方向で評価をしているわけです。しかし、これから、トランプ氏の悪い面、株を下落させ、また円高カードを切るとか、世界経済、日本経済にとって悪い面が徐々に注目されてくる可能性があるのではないかと。これが基本的な見方です。

今、なぜトランプ氏が楽観的な評価をされているのか。大きな理由は、四点あります。一つは、大型の減税とインフラ投資です。インフラ投資は一〇〇兆円規模でやっていくということですから、短期的にはかなり景気がよくなる可能性があるというのが一つ目の好材料です。

二点目は、アメリカにお金が還流するような政策を取っていくということ。今、アメリカ企業が海外に持っている留保利益が二・五兆ドル、三〇〇兆円近くあります。これをアメリカに流れやすい仕組みにしようとしています。

二〇〇四年に「本国投資法」という法律がつけられ、アメリカへの資金還流に対して、税制優遇したことがあります。そのとき、およそ三〇〇〇億ドル、三〇兆円以上のお金がアメリカに流れて、株が高くなり、ドルが高くなって、経済が活性化しました。もしかすると、その数倍規模のことが短期的には起きてくる可能性があるというのが、二つ目の好材料。

三点目は、金融規制の緩和。もともとはリーマン・ショックがあつて、そこからオバマ政権が「ドット・フランク法」という法律をつくって、金融機関に対する規制を強めてきました。たとえば、ボルカー・ルールといって、大手の金融機関が自分でリスクを取った投資はできないような仕組みをつくってきたわけです。トランプ氏の政権の中には、ゴールドマン・サックスの人が大勢入っていますから、「ドット・フランク法」を緩和すると言っている。そうすると、今、アメリカで金融株などが上がっていますが、経済が短期的には活性化する可能性がある。

四点目として、もともと共和党政権は、金利が上がることを容認し助長する政権だと見られている。それは共和党の伝統的な考え方からきています。金利が低すぎると、ゾンビ企業と言われるような、潰れるべき企業が潰れず、構造改革に反するという伝統的な共和党の哲学が存在するのです。

ですから、どちらかといえば、共和党は金利が上がることを助長する政権であると考えられています。他方で、トランプ氏は不動産業者の出身ですので、やはり金利が上がるのは嫌うのではないかと。こういう二つの説が対立しているわけです。ただ、トランプ氏の言動を見れば、たとえば、選挙期間中、FRB（連邦準備制度理事会）のジャネット・イエレン議長が当時のオバマ大統領の命を受けて、異常に低い金利を続け、そのことがアメリカに様々な弊害を生んでいる。自分が大統領になったら、イエレン氏を更迭すると言ってきました。今のところ、トランプ大統領は緩やかながらも金利が上がることを容認しています。そうすると、日米の金利差が拡大して、円安・ドル高になる。それは当然、日本の株などにとってもプラスになります。

以上、少なくとも短期的に見れば、トランプ政権に対してプラスの期待が四点ほど存在するという事です。

ただ、中長期で見ると、いくつかの問題点が出てきます。一つは、いわゆる双子の赤字という問題。双子の赤字とは、財政赤字と経常赤字ということですが、トランプ大統領が公約にしている大盤振る舞いを全部やったとすると、アメリカの財政赤字が六〇〇兆円以上拡大するという試算があります。そして、双子の赤字が厳しい状況になってくると、いずれはトランプ氏がドル安カード、ドル安ということは円高ですが、そういうカードを切ってくる可能性が高いのではないかと見られている。

アメリカは日本や中国に対して、為替操作国だと言っていますが、歴史を見ると、実は、アメリカ自身が為替操作国なのです。自分の都合のいいようにドル相場を動かしていく。これには、三つのステップがあって、まず海外からお金を呼びたいときには、ドル高政策。ドル高政策を取っていると、貿易赤字、経常赤字が拡大してきます。そうになると、二つ目のステップのドル安政策に移行する。ドル安政策を取っていると、二つの弊害が出てきます。一つは、ドルが安いということは輸入品の価格が上がるということなので、国内のインフレが懸念される状態になってくる。

もう一つは、ドルがどんどん売られてしまうと、同じくアメリカの国債が売られ、アメリカの株が売られるということで、米ドル安、米債券安、米株安、いわゆるトリプル安になる。そういう非常に厳しい状況が懸念されるようになると、二番目のドル安政策をやめて、三番目のドルの安定化策に移行する。市場が落ち着いてくると、また一番のドル高政策へ戻るということで、極めて単純化して言うと、この一、二、三、一、二、三というサイクルを過去、何十年間も繰り返しているのです。その観点からすると、今も経常赤字、貿易赤字は非常に悪化している状況で、市場もある程度安定していますから、ドル安という劇薬のカードを切ったとしても、それほど大きな懸念があるわけではないということです。

一つだけ、アメリカがドル高政策からドル安政策に転換することをためらうとすれば、インフレの懸念です。要するに、ドルをどんどん下げると、輸入品の価格が上がってしまいますから、インフレの懸念が出てくる。今、アメリカ国内にはやはりインフレ懸念があって、中央銀行が金利を上げている状況ですので、三つ目の条件、インフレ圧力がある程度落ち着いてくれば、三条件が揃って、アメリカがドル高政策を転換して、ドル安カード、日本から見ると円高の方向にアメリカが通貨戦略を動かしてくる可能性が将来的には出てくると思います。

また、孤立主義の懸念もあります。結局、世界中で地政学的なリスクといわれるトラブルが起きたのは、オバマ大統領が「世界の警察官をやめる」と宣言をしてからです。それによって、世界中で同盟が揺らぎ、至るところでトラブルが多発している。もし、トランプ大統領がさらに孤立主義を深める場合には、やはり世界中でトラブルが多発する。そういう地政学的なリスクが起きてくると、過去の経験からはやはり円高になる。日本の円は経常黒字国の通貨です。それから今、日本の政治は世界で一番安定していますので、世界が混乱すればするほど、景気のいい悪いにかかわらず、安心な円が買われてしまう。この

地政学的なリスクなどからくる円高も警戒をしておく必要があります。

そして、保護主義の問題。保護主義は短期的にはアメリカの景気をよくするかもしれませんが、しかし、中長期で見れば、保護主義を取ったときには、世界経済、アメリカ経済が悪化していく可能性が高い。今、アメリカは年間で二・二兆ドル、二五〇兆円以上輸入をしている。要するに、アメリカが世界中の物を二五〇兆円以上買うことによって、世界の経済が支えられているのです。ただ、アメリカが保護主義を取れば、やはりアメリカが徐々に物を買わなくなっていくわけですから、他国に対する悪影響が非常に大きい。

それから、移民を抑えるという話もありますが、今、アメリカの人口の一四％程度を移民が占めている。そして人口が伸びている中で、その内の四割以上を移民が占めています。もし、三〇〇万人の不法移民がすべて強制送還された場合、私どもの経済モデルなどでざっと計算をしてみると、最大で、アメリカの潜在成長率という経済の実力が一・一％、額にすると二〇兆円ぐらいアメリカ経済の実力が落ちてしまうこととなります。

そもそも、トランプ氏の産業観や歴史観が、根本の部分で間違っている可能性がある。たとえば、彼は自動車産業を保護しようとしています。当然、今、自動車産業は車を造る産業です。ところが、中長期で見ると、産業の中身がまったく変わってくる。どういう産業になるのかと言えば、トランスポーターション産業といって、ある所から別の所に、人や物を移動させる産業になっていきます。これは、なぜか。

一つは自動運転車、いわゆるドライバーレス・カーが普及してくれば、まず事故がなくなり、車の台数自体も減っていく。加えて、ウーバーという自動車と呼べるアプリがあります。このウーバニゼーションが進んでいけば、自動車の生産は激減する。たとえば、今アメリカで動いている車の稼働率は、五％から八％ぐらいだと言われている。日本も五％以下だと言われているわけですから、ウーバニゼーションによって、動いていない車が有効活用されるようになれば、極端な話、九割の車は要らなくなるので、それこそ車の生産が九割減ってもおかしくないような状況になる。そうなってくると、今、車の付加価値の中心はエンジンですが、これからはエンジンではなく、マイクロソフト、アップル、ウーバーというところがやっている、ある種、人工知能的なものが車のコアの技術になってくるはずですよ。

トランプ氏は、これから人工知能がどんどん出てくれば、減少していく車の生産という、ある意味、斜陽の部分をアメリカに留めようという、大きな歴史の流れに反することをやっているのです。そして、まさに移民の問題で、彼が一番大切にしないではいけないアップル、マイクロソフト、グーグルという、アメリカの経済の中でこれからコアになっていく企業を敵に回すという、まったく見当違いなことをやっているわけです。トランプ政権について、日米首脳会談はすばらしかった。一二〇点だと思いますが、やはり政策の方向性、それから基本的な歴史観の部分で言えば、かなりピントがずれているところがある。ここはやはり中長期的に大いに警戒することが必要ではないかという考えです。

櫻井 お三方からそれぞれたいへん貴重なお話を伺ったと思います。ここでわかったのは、

トランプさんの新政権の体制がまだ、まったくできていないということ。トランプさんの頭の中にある政策は、非常に矛盾に満ちていて、アメリカのためにも、おそらく世界のためにもならないということ。しかも、そのトランプさんを補佐する体制ができていないのですから、これではアメリカという世界最強の国が機能しないわけです。

そこで、私はお三方に聞きたいと思います。オバマ政権のときから、アメリカの超大国としての座に陰りが出てきた。オバマさんの「世界の警察ではない」という立場によって、今のいろいろな問題が出てきているわけですが、トランプ政権によって、アメリカは決定的に影響力を落としていくのか、失っていくのか。そしてまた、日本の場合は、首相が相当に変な人、たとえば鳩山のボンボンであっても、官僚がしっかりしている面がありますから、大胆な決定はできないけれど、いろいろなことは基本的に動いていくというシステムがあるわけです。アメリカと日本の政府のあり方が違いますから、今のようなトランプさんのリーダーシップの下で、アメリカはどうなっていくだろうかということをお三方から、お聞きしたいと思います。田久保さん、いかがでしょうか。

田久保 今のトランプ政権がどうなるかということも、実はわからない。一番心配しているのは、先ほど、フリン大統領補佐官の辞任の問題がありましたが、あれはほとんど密告、つまり垂れ込みだそうです。つまり、ホワイトハウスの中が分裂していて、トランプが一番親しくしている人と、そうでない人の対立。キャリアの役所の人と、外から入ってきた人との対立。これがあまりにも複雑化しているので、上司にいろいろ垂れ込むのです。

フリンが何月何日にロシアの大使とどういう話をしたのか。これを情報機関が盗聴して全部聞いているわけです。この情報を押さえているのは、大統領とその当局者あるいは関係者だけのはずですが、新聞にどんどん流す告発者がいる。これが落ち着くのには、かなり時間がかかるのではないかと思います。役所の人事も相当たまっている。簡単にすむ問題ではない。アメリカが政府の形を成さないような、今の不安定な状態は、残念ながら当分続くのではないか。

したがって、これからアメリカはどうなるのだという質問をされると困りますが、大きなところで申し上げます。トランプになる前のオバマに至るまで、アメリカの世界におけるステイタス、地位はどうだったか。戦後から一九九一年のソ連崩壊まで、これは東西関係で、アメリカは西側陣営のトップだった。そして、東側陣営のトップが崩れた。共産主義の崩壊です。そのあとは、アメリカがダントツ。もう右に出る国はないほどの国力を謳歌してきたということです。

その下で、日本、中国、ロシア、イギリス、フランス、ドイツの六カ国、アメリカを入れて、G7が主要な役割を果たしてきた。アメリカの力はずっと落ちていません。経済力、政治力、技術力、情報力、教育もみんなそうです。落ちていないけれど、相対的に出てきた国がある。インド、中国、ブラジルなどのBRICsというグループです。

それによって、アメリカはダントツの時代から相対的に低下した。この低下した傾向の中でオバマ政権の八年間を捉えてみると、二〇一三年、シリア情勢に関する記者会見で、

オバマは「もはやアメリカは世界の警察官ではない。しかもならない」と言った。それを、二回繰り返したのです。

ということは、外の戦争ではアメリカの若い人の血を流さない、軍事的なコミットメントをかなり制限する、という宣言でした。これによって、目に見えない国の力ですが、指導力がグンと落ちたと思います。

目に見えないものというのは、トランプを軽蔑するのではなく、私は仕事として、記者会見のトランスクリプト、速記録を全部読みます。そこでのトランプはあまりにも語彙が乏しい。たとえば、「OK」が何回出てくるか。先ほど、「very very」ばかりだという指摘がありました。very という言葉は「非常に」としか訳せない。中学生が言う言葉ですよ。一種類の訳語にしかならない very だけでなく、とてととか、極めてとか、すこぶるとか、いくらでも湧いてくるだろうと思います。やっぱり、彼は記者会見に慣れていないだけではすまないと思う。

速記録は雄弁です。私はそれほど英語ができるわけではありませんが、トランプの質疑応答、言っていることは、辞書なくして全部読めます。これは、とても便利だけれど、反面、これでは、従来の大統領と比べてどうかなという感じです。

私は歴史観その他で、アメリカ人といろいろ衝突してきました。今でも衝突しつつあります。それでも、アメリカを好きなのは、実にフランクで、とりわけ歴代の大統領は、ハリリー・トルーマン以下、自由とか、民主主義とか、法治国家とか、人権とか、いろいろな松明を掲げてきました。こういう理念を掲げ、先頭に立っているから、アメリカを許している部分もかなりあると思います。

トランプの記者会見にも、演説にも、そういうものがありますか。私は、就任演説についての原稿を書く必要があったので、徹夜して読みました。しかし、ここには人の感情に訴えるものがなかったのです。心を揺り動かすものはゼロ。あるものはお金とディール。在日駐留軍の問題でも、駐留しているお金をタダにしろと言っているだけです。今は引込めましたが、いくらなんでもこれはひどい。副大統領のペンスやティラーソン国務長官、マティス国防長官といった人たちは立派な人だと思う。そういう人たちが、いかにして、トランプの方向を修正するのか。あるいは、トランプグループがこれを押し返すのか。このせめぎ合いが当分続くだろうと思います。

この中で、やはりアメリカは目に見えない体力、つまり理想の灯という一つの哲学をがくんと落とすのではないか、地位を落すのではないかという気がします。

櫻井 主にアメリカによって、戦略も哲学も理想もない時代に、私たちは入ってしまったわけです。そうなりますと、国際社会に広がっていくのは、むき出しの力といいますか、膨張主義。これは今、中国、ロシアに典型的に見て取れますが、この中国、ロシアが、これからどのような形でアメリカの後退した空白を埋めることができるのか。神谷先生にその点をお話ししていただきたいのと、それを経済的に見たときに、どうなるのか。ロシアはほとんど製造能力もない。中国は各省の申告したGDPを足してみると、中央政府が発

表するGDPの一割以上も多いという、統計そのものが信用できない国です。経済的に見た場合、中国の覇権に対する野望がどのようになっていくのかということをお聞きしたいと思えます。

神谷 一つ、はっきりしていることは、ロシアにはアメリカが力を落したところに入り込んで、自分の秩序をつくる実力はないということです。ロシアの経済は結局、エネルギーに依存しているだけで、ロシアにそんな実力はありません。

ただ、中国が問題です。中国について難しいのは、単にアメリカに取って代わられると困ると言っているだけではすまないことです。世界の秩序もそうですが、いわゆる国際公共財というものは、誰かがコストを払って供給しなければならないというのが、国際政治学で言われていることです。公共財というのは橋とか道路のようなもので、できるとみんなが使えるので、できればタダで使いたい、タダ乗りしたいという動機が湧きやすいので、普通は強い者が造るものです。

世界の秩序をアメリカが中心になって、日本やヨーロッパが支えてつくってきたのは、そういう意味からです。しかし、今や中国がGDP世界第二位ですから、この国に前向きなコストシェアリング（コスト負担）をしてもらわないと、本当は困るわけです。だからこそ、日本もアメリカも、中国にリスポンシブル・ステークホルダー（責任ある利害関係者）という言葉を使って、「いっしょにやろう」と呼びかけてきたのです。中国はそうした呼びかけには乗らずに、勝手なことをしながら、今の秩序に圧力をかけているということです。

そういう中で、もし、アメリカが孤立に走ったり、あるいは国益中心主義に走り過ぎたりすると、先ほど私が使った言葉で言えば、中国が土俵をつくる主人公に躍り出ようとしてきて、われわれが望ましいと思っている土俵が崩れかねません。それは、非常に困るということだと思えます。

ただ、アメリカが国益中心主義に走るのには、トランプが初めてではありません。一九七〇年代の終わりごろに振り返って、高坂正堯教授が、ニクソン、キッシンジャー時代を国益中心だったと書いている文章を最近、読みました。ビル・クリントン大統領も国益中心というか、アメリカ第一のようなことを言っていました。トランプは、それをあまりにもあからさまに言うところが恥も外聞もなく、ちょっと新しい感じがしますが、われわれはやや冷静に見る必要があると思えます。

アメリカはダントツの時代から相対的に低下したと、田久保先生がおっしゃいましたが、まだ世界の力は持っているのです。なんとか土俵づくりの主人公として、リーダーの役割を果たしてもらわないといけない。ただ、昔はアメリカがほとんど自分で土俵をつくっていたという自負があったわけですが、もうその力はおそらくないでしょう。そうすると、中国にも力を出させたいところですが、まずは気心の知れた仲間ということで、日本の役割がますます重要になっています。

私は田久保先生が「アメリカが好きだ」とおっしゃった部分は共有してまして——ト

ランプ時代のアメリカも、まだ健全さを失っていません。たとえば、移民問題で大統領令の変なやつが出たら、裁判所がちゃんと機能するというあたりは、力強いところですが、ただ、トランプ氏がこのまま暴走を続けていったとき、日本の指導者はいつまで「価値を共有する同盟国」というフレーズが使えるかというのが心配なところですが、トランプと価値を共有できるかどうかということは、まじめに考えてみると、相当深刻な問題です。早く、価値が共有できるパートナーにならなければならないということに気づき、覚醒してもらいたいと思います。トランプが本当に国益を考えているならば、気づくチャンスは大いにありと期待しています。

櫻井 どの国も国益第一ということは、そのタマネギの皮を剥いて中を見れば、そのとおりだろうと思います。しかし、私がトランプさんと歴代の大統領の違いを考えると、たとえば、ブッシュ大統領は中東に戦争を仕掛けました。これはテロリストを殲滅するためだということで、世界の秩序がテロリストに破壊されないということを松明にして掲げたわけです。問題は、今のトランプさんがISをやっつけると言っていることと、どれだけの共通項があるのかないのか。

それから、国益第一であると言いながら、今までの大統領は他の国の戦争に介入するとき、必ず一つの旗を掲げました。その旗があまりにもないというのが、トランプさんの特徴なのかという感じがしないでもありません。熊谷さん、こういった意味で、神谷先生がおっしゃったように、中国との関係を聞かれて、very という言葉を九回も使って、とてもいい関係だった、とても温かい会話だったというようなトランプ大統領の下で、経済的に見て、米中のせめぎ合い、もしくは協力、世界の経済はどうなっていくのか。中長期的に見ると、アメリカは陰っていくだろうという経済的予測が成り立つとき、中国がどのような役割を果たすのかという点については、どうでしょうか。

熊谷 中国経済自体は今、非常に大きなバブルを抱えていて、いずれバブルが崩壊する可能性は高いと思います。私は二〇一三年に『パッシング・チャイナ』という本を書きました。中国をパッシングして、やっつけるのではなく、もう素通りしたほうがいいのかという意味です。今、中国では貸出の過剰がおよそ一〇〇兆円あります。

こういう過剰は、普通に二割ぐらいい焦げついています。悪くなると三、四割ぐらいい焦げつくわけですから、甘く見たとして、最後の不良債権は二〇〇兆円。悪くなるとすれば三〇〇兆円から四〇〇兆円規模の不良債権が出てくる。日本のバブル崩壊後の不良債権が一〇〇兆円ということでしたから、甘く見て二倍、悪くなると三倍から四倍ぐらいい焦げついている。今、中国の設備投資の過剰は金融の過剰とコインの裏表になりますが、ざっと計算してみると、七四〇兆円程度存在するという状況です。

トランプ氏は中国のことを為替操作国だと言っています。つまり、どんどん元を売り崩し、元を安くして、それで輸出環境をよくしていると言っているわけです。現状はそれとまったく逆で、実は自然体で見ると、どんどんお金が中国から逃げてしまって、それこそ元が暴落しかねない状況なので、彼らは元買いの介入をやっています。毎月、数兆円規模

で外貨準備が減っている状況だということですから、実態は非常に厳しい。

日本が注意、警戒しなければならないのは、アメリカが中国を経済的に厳しく締め上げすぎると、その返り血が日本に返ってくることです。たとえば、トランプさんは中国からの輸入関税を四五％に上げると言っていますが、これをもし実行すると、中国のGDPは1％以上、額にすると一〇兆円以上落ちます。そのとき、過去の日本と中国の経済関係から見ると、日本もおそらく一兆円ぐらいの規模でGDPが落ちてくる。それにとどまらずに、中国にまったくお金が入らなくなったとすれば、それこそ五〇兆円という規模で、中国の経済が悪くなる。そのとき、日本は一〇兆円ぐらいのオーダーで影響が来かねないということがあります。ですから、中国については生かさず殺さず、自然体でいけば、どんどん弱っていくわけですから、無理にやっつけようとする、中国経済は急速にバブルが弾けてしまって、その悪影響が日本に出かねないというような状況です。

日本としては、日米首脳会談が非常にうまくいったということがあるわけで、トランプさんは記者会見のとき、イヤホンをしていなかった。「トランプは日本語がわかるのか」ということをCNNなどが言いましたが、実はあれは日本にとって、非常にいいことでした。なぜ、彼がイヤホンをしなくてよかったのかと言えば、すでに事務方が書いた文章を読んでいるわけです。ですから、中身をわかっている、イヤホンをしなかった。

トランプさんは、ずっと選挙モードで来て、いつ統治モードになるのかと言われていました。まさに、イヤホンをしなかった瞬間こそが、トランプ氏が初めて不規則発言をやめ、選挙モードから統治モードに移行したという歴史的な瞬間だったのです。

また、中国と仲良くしているという話もあります。これは、日本とゴルフを二十七ラウンドもやって、中国にはまったく話さえないのは、さすがにバランスを欠くということで、おそらく事務方が進言をして、電話はいちおうしたということではないかと思います。日本との距離のほうが明らかに近いのは確かです。ですから、そこは一定のバランスを持ち、また、事務方の意見を聞き入れて、徐々にトランプさんが選挙モードから統治モードになり、少しずつまともになる兆しが出ているのではないかと思います。

ただ、根っこの部分で言えば、歴史観や価値観が間違っているということがあるわけです。少しよくなってきたし、頭の悪い人間ではありませんが、やはり根本的な価値観の部分で不安は抱え続けるということではないかと思います。

櫻井 最後に、こうした不確定、不確実な時代に、日本はいったい何をすべきなのか。日本は何ができるのか、ということをお話しいただければと思います。すでに神谷先生からは、日本にとって非常に大きなチャンスだというお話がありました。田久保さんから順に、日本ができること、すべきこと、日本の役割をお話しいただければと思います。神谷さんには先ほどおっしゃったことをもう少し深めていただければと思います。

田久保 日本が何をすべきか。トランプがデタラメをやればやるほど、安倍さんに有利になると思います。トランプが普遍的価値観を口にしないとき、安倍さんが声高らかに、自由とか民主主義、法治とか言えば、安倍さんの国際的な評価はいやがうえにも上がってい

くだらうと思います。

それから、トランプがTPPには徹底的に反対するのなら、反対してみなさい、ということ。中国が一番嫌がるTPPに反対して、大統領令で「永久にこれに加わらない」、永久にという言葉を使いました。これは中国を一番喜ばすことなのに、こういうことに考えが及ばないのです。そういう状況の中で、安倍さんがTPP賛成を積極的に唱えている。いやがうえにも彼の発言の重みが上がっていくのではないかということです。

政治、経済ときて、三番目は文化の面です。こういう国際情勢の中で、日本は国としてどうしたらいいのか。トランプが「アメリカファースト」を言って、小池百合子さんが「都民ファースト」と言った。安倍さんにも「日本ファースト」と言ってほしい。ここで日本の二〇〇〇年の歴史をもう一回、静かに顧みるというわれわれの姿勢を世界に説いてみたらいいのではないかと思います。

四番目は戦後、われわれが一番消極的で、軽く見てきた軍事です。憲法で、自衛隊を認知もしていない。こんなことでやっていけるのか。神谷さんから非対称の話がありました。これまで、日本ができることとアメリカができることを合体して、うまくマッチさせてきたけれど、今度はそうはいかないのではないか。たとえば、尖閣で異常事態が起こった場合、アメリカは守ると約束した。しかし、そういうことを日米共同声明に盛り込まなければいけない事態になってきているという事実を認めなければいけない。

こう思うと、やはり軍隊をわれわれは持つべきではないのか。強大なもの、経済を潰すようなものは常識外ですが、われわれの身の丈に合った軍事力だけは正式に持たなければいけないと思います。

櫻井 マティスさんが来日して、尖閣に日米安保条約第五条は適用されると言いました。それから、日米共同声明においても、核及び通常兵器でアメリカは日本を守ると言われ、私たち多くの方が安心している部分もあります。しかし、こんなことを言われて安心するのは情けないような気がします。これからの日本の役割ということで、まず、神谷さんのお考えをお話してください。

神谷 安心には違いありませんが、ただ、安心しているだけではダメだということだと思います。やっぱり中国に立ち向かう。もちろん立ち向かって戦争になるわけではありません。中国の圧力に立ち向かうには、日本だけでは無理なので、アメリカと組むというのは自然な考えだと思います。そのアメリカがとりあえず前向きなことを言った。安心ではありますが、やっぱり日本自身がすべきことをした上で、アメリカと組まなければならないということだと思います。

その意味で、積極的平和主義は、おそらく日本人の大多数の望むことだと思います。平和主義の旗は降ろしたくない。でも、ちょっと足りないものがある。足りないものは何だろうと考えるとき、よく日本は世界の平和のために役割を果たしていないと言う人がいます。しかし、これは湾岸以来、ゆっくりではありますが、かなり改善しています。

改善していないのは何か。平和のために、安全のためには軍事力が役割を果たさざるを

得ない。それが世界の現実だということを見たがらないのが、戦後の日本人の文化的な性質のようです。私は、軍事力は危険だと防大生に教えています。人を殺傷し、物を破壊する道具ですから、使い方を誤るとこれは平和を壊します。しかし、危ない軍事力をうまく使ってこそ、初めて平和が守られるという事実から、日本人は目を逸らしてきました。そうした姿勢を変えないで、アメリカに守ってもらえるから安心だと言っているのでは、あまりに情けない。情けない以前に、アーミテージさんなどと話すと、よくおっしゃるのは、「アメリカは日本を大事にする。大事な同盟国だと思っているけれど、それは日本がやることをやっての話だ」ということです。そここのところをわれわれは、勘違いしないようにしていくことが大切で、調子に乗って、日本が全部できると思うのは思い上がりです。一方で、マティスさん、そしてトランプさんが守ると言ってくれたから、ああ、よかったというだけでは、やっぱりダメだろうと思います。

熊谷 結論として、安倍総理にはしたたかな外交をしてもらい、うまくトランプ氏をコントロールして、トランプ氏と国際社会をつなぐ架け橋となるような役割を果たしてほしいと思います。

まず、日米首脳会談は徹底的にトランプ氏の性格などを研究して、非常にうまい形でやりました。北風と太陽という言葉がありますが、人によって、怒られてもそれを受け入れられる人と、そうではなく、まず、ほめて、ほめたあとでやんわりと注意しなければいけない人がいるわけです。

トランプ氏の場合は、非常に偏食です。食べるのは牛肉とエビとポテトとミートローフ。彼はこだわりが強く、たとえば、奥様も三人いますが、ほとんど東欧系の女性で背の高いモデルのような人。非常に趣味がはっきりしていて、こだわりが強いので、そういう人に頭ごなしに、「あなた、間違っているよ」と、民進党みたいな話は通るわけがないので、まずは仲良くなって、その上で、よき友だちとして、「もうちょっとこうしたほうがいい」ということを進言していくことです。

その意味では、バランスが非常に重要です。一つは理想主義で、原理原則はやはり曲げたいけないので、そこはしっかり、しかもやんわりと説いていくことが一つ。他方で、トランプ氏に実利を与えるというか、彼の顔を立ててあげる。これはトヨタのやり方が非常にうまいと思いますが、五年間で一・一兆円投資をすると、トランプ氏に高らかに報告したわけです。実は、過去も同じようなペースで投資をしていて、同じ数字なのに、見せ方を変えることによって、トランプ氏の顔を立てて、しかも彼に従ったようなふりをする。原理原則を説くことと、裏でうまくトランプ氏をくすぐってあげるようなことをする。この二つをバランスよくやっていくことが大事です。

もう一つは、アメリカのトランプ氏と友好的関係を築くだけではなく、安倍総理がおっしゃっている地球儀を俯瞰する外交です。他の国と合従連衡して、貿易の交渉などでも他の国との二国間交渉、バイの関係を持っておく。その他のいろいろな交渉のカードを持っておくことによって、トランプ氏をうまく誘導して、ある方向に追い込んでいくようなし

たたかな外交をやってほしい。

やはりバランスが大事であって、理想主義と現実主義のバランス、それから対米追従と、もう一つはやはり地球儀を俯瞰した外交、他の国との合従連衡のバランスというところで、日本は伝統的にバランスを持った文化があるわけです。そこに立脚した上で、ぜひとも安倍総理にはしたたかな外交をやって、トランプ氏と国際社会をつなぐ橋渡しとして、どちらからも頼られるキーマンになってほしいと思います。

櫻井 神谷先生、しばらく前に、なぜ日本は中国の核にもっと注意を向けないのかという論文を月刊誌にお書きになっていたのを読んだ覚えがあります。われわれは今ここで改めて警戒心を呼び起こさなければならないと思われませんか。

神谷 中国はきれいごとばかり言うわけです。中国は「わが国は核を持って以来、ずっと先制不使用と言ってきた」と言うわけですが、日本を狙っているらしいとか、なかなか油断はできません。今まで、持っている発数は米露のほうが圧倒的に多かったものですから、相対的に中国への関心は少なかったわけです。ところが、核軍縮がだんだん進んできたので、世界的にも、そろそろ中国を含めて考えていかなければならないという声があります。

日本の場合、公式には、中国は日本をターゲットにしていないと言っています。しかし、自衛隊の幹部経験の皆さまはご存じだと思いますが、実は、いろいろ狙われていることがありますので、やっぱりその事実をもっと知っておく必要があると思います。

櫻井 皆さん、今日は本当にありがとうございました。熊谷さんから、安倍さんは日米、そしてアメリカと世界のブリッジになってほしい。そして、トランプさんには、ほめてやんわりと言いなさいというお言葉がありました。神谷さんからは、安倍さんの積極的平和主義がとても大事だというご指摘がありました。そして最後に、田久保さんは、そのようなことを言っても日本は今までは何も役割を果たせない。だから、きちんとした軍を持つべきだというご指摘がありました。そのとおりだと思います。

国基研は創設以来、憲法改正を掲げて、いろいろ議論を重ねてきました。これからも頑張りますので、どうぞ、応援をお願いしたいと思います。

(意見交換、質疑応答がありました。紙幅の都合で割愛させていただきました。なお、本月例研究会の内容は、編集部の責任で要約しました。)